

平成20年2月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年1月10日

上場会社名 株式会社パイプロビッツ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 宣昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理本部長 (氏名) 松永 望 TEL (03) 5771-6931

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期第3四半期の業績（平成19年3月1日～平成19年11月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第3四半期	628	25.0	176	12.4	177	17.2	103	11.1
19年2月期第3四半期	502	—	157	—	151	—	92	—
19年2月期	702	38.4	225	37.2	208	26.5	124	28.3

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期第3四半期	6,307	86	6,255	49
19年2月期第3四半期	6,049	34	—	—
19年2月期	8,019	25	7,913	97

(注) ① 平成19年2月期第3四半期につきましては、平成18年2月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、対前年増減比率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年2月期第3四半期	785	—	700	—	88.8	42,617	22	
19年2月期第3四半期	459	—	369	—	80.4	24,026	09	
19年2月期	732	—	594	—	81.2	36,309	36	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年2月期第3四半期	55	—	△22	—	—	—	582	—
19年2月期第3四半期	68	—	88	—	—	—	316	—
19年2月期	141	—	61	—	186	—	548	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年2月期の業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	900	28.2	250	11.0	250	20.2	148	18.6	9,044	24

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の経済状況につきましては、堅調な企業業績に支えられ緩やかな回復基調のうちに推移しましたが、米国の個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を契機とする国際金融市場の混乱や、原油価格の高騰に伴う国内物価への影響により個人消費も横ばいとなるなど企業収益を圧迫する懸念が出てきており、景気の動向は不透明な状況が続いております。

一方で、インターネットビジネス市場は、総務省発表のブロードバンドサービス契約数が平成19年9月末で2,776万件と今年6月比56万件増加しており、引き続き拡大基調が続いております。

このような状況の中、当社は引き続ききめ細かな営業展開により新規ユーザーの獲得に努めるとともに、既存の顧客に対し当社商品の利用機会の拡大を図るなどの営業に注力して参りました。また、9月に実務研修を終了した新入社員が営業の第一線に配属され、徐々に新規顧客獲得の成果を挙げ始めております。

また、平成19年12月に、当社の主力サービスである情報管理アプリケーション・ソフトウェア「スパイラル・メッセージングプレース®」について、顧客の要望を基に機能を強化いたしました。

なお、平成19年11月30日時点における有効アカウント数は、前期末899件より144件増加し、1,043件となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高は628百万円（前年同期比25.0%増）、経常利益は177百万円（前年同期比17.2%増）、四半期純利益は103百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ33百万円増加し、582百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期純利益177百万円の計上及び、法人税等102百万円の支払等により55百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果支出した資金は、本店事務所の改装等による固定資産の取得による支出21百万円等により22百万円（前年同期に得られた資金は88百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果取得した資金はありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後も引き続きインターネット関連市場の拡大が続くものと思われませんが、当社におきましては9月から現場に配属され営業活動を開始した新入社員による戦力強化により、新規顧客開拓を促進し有効アカウント数の増加に努めるとともに、既存顧客に対しても営業を強化し、取引の継続及びレコード件数の増加に全力を上げて参ります。

また、研究開発活動につきましては、人材補強に努めるとともに、引き続き既存サービスの機能強化及び新サービスのソフトウェア開発を推し進めて参ります。

以上を踏まえ、通期（平成20年2月期）の見通しにつきましては、平成19年10月12日に公表致しました業績予想のとおりに、売上高900百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、当期純利益148百万円を見込んでおります。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

科目	前年同四半期末 (平成19年2月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年2月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年2月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	316,243	582,399	266,155	84.2	548,889
2 売掛金	99,543	122,016	22,472	22.6	113,466
3 たな卸資産	2,056	2,846	790	38.5	734
4 その他	10,579	7,912	△2,666	△25.2	13,210
貸倒引当金	△595	△783	△188	31.6	△902
流動資産合計	427,828	714,392	286,564	67.0	675,398
II 固定資産					
1 有形固定資産	14,072	35,282	21,210	150.7	20,526
2 無形固定資産	4,507	4,186	△321	△7.1	4,248
3 投資その他の資産					
差入保証金	12,714	31,571	18,856	148.3	31,754
その他	214	210	△4	△2.3	315
貸倒引当金	△42	△210	△168	400.0	△210
投資その他の資産 合計	12,887	31,571	18,683	145.0	31,859
固定資産合計	31,467	71,040	39,572	125.8	56,633
資産合計	459,295	785,432	326,137	71.0	732,032

科目	前年同四半期末 (平成19年2月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年2月期 第3四半期末)	増減		(参考)前期末 (平成19年2月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	7,914	10,464	2,549	32.2	19,959
2 未払費用	4,116	3,912	△204	△5.0	26,267
3 未払法人税等	30,612	27,740	△2,871	△9.4	59,719
4 未払消費税等	10,647	8,535	△2,112	△19.8	13,514
5 賞与引当金	11,358	14,055	2,697	23.8	—
6 その他	7,648	8,425	777	10.2	4,028
流動負債合計	72,297	73,133	835	1.2	123,488
II 固定負債					
1 繰延税金負債	17,860	11,546	△6,314	△35.4	14,377
固定負債合計	17,860	11,546	△6,314	△35.4	14,377
負債合計	90,158	84,680	△5,478	△6.1	137,866
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	90,191	186,791	96,600	107.1	186,791
2 資本剰余金					
資本準備金	191	96,791	96,600	50,575.9	96,791
資本剰余金合計	191	96,791	96,600	50,575.9	96,791
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
プログラム等準備金	24,614	23,496	△1,118	△4.5	25,192
繰越利益剰余金	254,140	390,310	136,169	53.6	285,392
利益剰余金合計	278,754	413,806	135,051	48.5	310,584
株主資本合計	369,136	697,388	328,251	88.9	594,166
II 新株予約権	—	3,364	3,364	—	—
純資産合計	369,136	700,752	331,615	89.8	594,166
負債、純資産合計	459,295	785,432	326,137	71.0	732,032

## (2) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年2月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年2月期 第3四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年2月期)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高	502,939	628,868	125,928	25.0	702,103
II 売上原価	93,255	94,775	1,520	1.6	127,467
売上総利益	409,684	534,092	124,408	30.4	574,635
III 販売費及び一般管理費	252,312	357,174	104,861	41.6	349,496
営業利益	157,371	176,918	19,546	12.4	225,138
IV 営業外収益	687	586	△100	△14.6	873
V 営業外費用	6,637	—	△6,637	△100.0	18,010
経常利益	151,421	177,505	26,083	17.2	208,001
VI 特別利益	3,000	—	△3,000	△100.0	3,000
税引前四半期(当期)純利益	154,421	177,505	23,083	14.9	211,001
法人税、住民税及び事業税	63,586	71,819	8,232	12.9	90,105
法人税等調整額	△2,106	2,464	4,570	△217.0	△3,875
四半期(当期)純利益	92,942	103,221	10,279	11.1	124,771

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年3月1日至平成18年11月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			プログラム等 準備金	繰越利益剰余 金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	90,191	191	24,614	161,198	185,812	276,194	276,194
第3四半期会計期間中の変動額							
四半期純利益				92,942	92,942	92,942	92,942
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	92,942	92,942	92,942	92,942
平成18年11月30日 残高 (千円)	90,191	191	24,614	254,140	278,754	369,136	369,136

当第3四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計		
			その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			プログラム 等準備金	繰越利益剰余 金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	186,791	96,791	25,192	285,392	310,584	594,166	—	594,166
第3四半期会計期間中の変動額								
プログラム等準備金の取崩			△1,695	1,695	—	—		—
四半期純利益				103,221	103,221	103,221		103,221
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)					—	—	3,364	3,364
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△1,695	104,917	103,221	103,221	3,364	106,586
平成19年11月30日 残高 (千円)	186,791	96,791	23,496	390,310	413,806	697,388	3,364	700,752

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			プログラム等 準備金	繰越利益剰余 金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	90,191	191	24,614	161,198	185,812	276,194	276,194
事業年度中の変動額							
新株の発行	96,600	96,600				193,200	193,200
当期純利益				124,771	124,771	124,771	124,771
プログラム等準備金の積立			577	△577	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	96,600	96,600	577	124,193	124,771	317,971	317,971
平成19年2月28日 残高 (千円)	186,791	96,791	25,192	285,392	310,584	594,166	594,166

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年2月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年2月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年2月期)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期(当期)純利益	154,421	177,505	211,001
減価償却費	4,985	7,713	6,686
株式交付費	—	—	6,963
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	41	△119	516
受取利息及び受取配当金	△140	△467	△325
売上債権の増加額	△21,091	△8,550	△35,014
たな卸資産の増減額 (△増加額)	1,815	△2,111	3,136
未払消費税等の増減額 (△減少額)	△610	△4,979	2,255
その他	△4,998	△11,538	12,295
小計	134,422	157,452	207,516
利息及び配当金の受取額	140	467	325
法人税等の支払額	△65,936	△102,184	△65,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,627	55,735	141,906
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△659	△21,681	△8,554
無形固定資産の取得による支出	△823	△727	△823
定期預金の払戻による収入	90,000	—	90,000
敷金保証金の差入による支出	△140	△56	△19,420
敷金保証金の返還による収入	200	240	440
その他	△65	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,512	△22,225	61,642



	前年同四半期 (平成19年2月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年2月期 第3四半期)	(参考)前期 (平成19年2月期)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	—	186,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	186,236
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	157,139	33,509	389,785
VI 現金及び現金同等物の期首残高	159,104	548,889	159,104
VII 現金及び現金同等物の四半期会計期間末(期末)残高	316,243	582,399	548,889

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。	たな卸資産 仕掛品 同左	たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は369,136千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。	—————	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は594,166千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。
2. 固定資産の減損に係る会計基準	当第3四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	—————	当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。
3. ストック・オプション等に関する会計基準	当第3四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	—————	当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

## 追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	—————	(法人事業税の外形標準課税制度) 当社は、当事業年度より資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,587千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しております。

## (5) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期末 (平成18年11月30日)	当第3四半期会計期末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	1 消費税等の取扱い
2 有形固定資産の減価償却累計額 17,074千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 25,440千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 18,515千円

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 6,637千円	1 営業外費用のうち主要なもの	1 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 11,046千円 株式交付費 6,963千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 4,250千円 無形固定資産 735千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 6,925千円 無形固定資産 788千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 5,691千円 無形固定資産 994千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年3月1日至平成18年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,682	7,682	—	15,364
合計	7,682	7,682	—	15,364

(注) 普通株式の増加は株式分割による増加であります。

当第3四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,364	—	—	16,364
合計	16,364	—	—	16,364

## 2. 新株予約権に関する事項

内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期会計期間 末残高 (千円)
		前事業 年度末	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,364
合計		—	—	—	—	3,364

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,682	8,682	—	16,364
合計	7,682	8,682	—	16,364

(注) 発行済株式数の増加8,682株は、平成18年7月1日付にて行った1株につき2株の株式分割による増加7,682株及び平成18年12月20日付の公募による新株式発行の増加1,000株であります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末 残高と四半期貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末 残高と四半期貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 316,243	現金及び預金勘定 582,399	現金及び預金勘定 548,889
現金及び現金同等物 316,243	現金及び現金同等物 582,399	現金及び現金同等物 548,889

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借手に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金 額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規 則第5条の3の規定により記載を省略しており ます。	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金 額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第 8条の6第6項の規定により記載を省略しており ます。

## (有価証券関係)

前第3四半期会計期間(平成18年11月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年11月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成19年2月28日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(平成18年11月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(平成19年11月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成19年2月28日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年3月1日至平成18年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当第3四半期会計期間において付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 32名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注)	普通株式 112株
付与日	平成18年5月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位にあること。
対象勤務期間	4年間(平成18年5月29日から平成22年5月28日まで)
権利行使期間	平成22年5月29日から 平成27年5月28日まで
権利行使価格(円)	24,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成18年7月1日付をもって株式分割(1:2)を行ったことに伴いストック・オプションの目的となる株式の種類及び数並びに権利行使価格は調整されております。

当第3四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 3,364千円

2. 当第3四半期会計期間において付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 15名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数	普通株式 64株
付与日	平成19年6月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 但し、特別な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(平成19年6月15日から平成21年6月14日まで)
権利行使期間	平成21年6月15日から 平成22年6月14日まで
権利行使価格(円)	361,566
付与日における公正な評価単価(円)	219,043

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はございません。

2. 当事業年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 32名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注)	普通株式 112株
付与日	平成18年5月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位にあること。
対象勤務期間	4年間(平成18年5月29日から平成22年5月28日まで)
権利行使期間	平成22年5月29日から 平成27年5月28日まで
権利行使価格(円)	24,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注)平成18年7月1日付をもって株式分割(1:2)を行ったことに伴いストック・オプションの目的となる株式の種類及び数並びに権利行使価格は調整されております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(平成18年11月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年11月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成19年2月28日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 24,026.09円 1株当たり四半期純利益 金額 6,049.34円	1株当たり純資産額 42,617.22円 1株当たり四半期純利益 金額 6,307.86円 潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額 6,255.49円	1株当たり純資産額 36,309.36円 1株当たり当期純利益 金額 8,019.25円 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 7,913.97円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は当第3四半期は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当第3四半期会計期間の1株当たり四半期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 17,976.75円 1株当たり当期純利益 6,463.07円</p>		<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 17,976.75円 1株当たり当期純利益 6,463.07円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	369,136	700,752	594,166
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	3,364	—
(うち新株予約権)	(—)	(3,364)	(—)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	369,136	697,388	594,166
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	15,364	16,364	16,364

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	92,942	103,221	124,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)



## (株)パイブドビッツ(3831)平成20年2月期第3四半期財務・業績の概況(非連結)

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	92,942	103,221	124,771
期中平均株式数(株)	15,364	16,364	15,559
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	137	207
(うち新株予約権)	(—)	(137)	(207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会決議 平成17年5月30日 (新株予約権 58個) 株主総会決議 平成18年5月29日 (新株予約権 48個)	(新株予約権) 株主総会決議 平成19年5月30日 (新株予約権 64個)	—

## (重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(新株発行について)</p> <p>平成18年11月17日及び平成18年12月1日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年12月20日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年12月20日付で資本金は186,791千円、発行済株式総数は16,364株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式 : 普通株式 1,000株の種類及び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 210,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 193,200円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 193,200円 (資本組入額 96,600円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 193,200千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 193,200千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 96,600千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年12月20日</p> <p>⑩ 資金の用途 : 事業拡大に備えた、優秀な人材の採用及び教育のための資金等</p>		

## (6) 事業部門別売上高

当第3四半期及び前事業年度の売上高を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
アプリケーション・サービス事業 (千円)	502,939	628,868	702,103
合計(千円)	502,939	628,868	702,103